

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00001 )

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標 区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所（区立小中学校等）周辺などの不燃化と木造住宅密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)
算式・指標説明		算式・指標説明	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(631,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	183	700	175	700	155	
	活動指標(2)	2 橋	2	1	1	1	1	
	活動指標(3)	3 戸	52	150	32	150	42	
	活動指標(4)	4 回	7	6	8	6	7	
成果指標	成果指標(1)	5 %	90.9	95	92.0	96	92.9	96 令和 3年度
	成果指標(2)	6 %	59.9	70.0	61.3	0.0	0.0	0 令和 3年度
	成果指標(3)	7 %	52.7	58.5	54.4	60.0	55.5	60 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,544,325	1,697,360	1,167,787	3,249,502	2,514,681	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	986,978	1,027,407	600,193	2,057,610	1,575,014	
	(内)委託費	13 千円	495,398	551,351	462,521	586,888	516,454	
	職員数	14 人	26.55	25.12	26.91	26.46	28.27	
	上記以外の職員	15 人	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	人件費(14+15)	16 千円	235,071	211,377	221,813	222,229	233,806	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,779,396	1,908,737	1,389,600	3,471,731	2,748,487	
	国・都からの補助金等	18 千円	672,272	613,397	453,587	1,590,384	1,464,363	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			21.9	81.9	97.8	
	人件費比率(16÷17)	20 %	13.2	11.1	16.0	6.4	8.5	



# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00002 )

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進	関係課	土木管理課 市街地整備課
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち		
施策担当課	防災課			

**施策目標** 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められています。また、この自助・共助の取組を主体的に行っている区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自保し、駅周辺の混乱を防止するため、一言帰宅の抑制が徹底され、あわせて災害時の行動ルールの定着、一時滞在施設の確保が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の受入数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	回	358	500	103	500	156	
	活動指標(2)	2	回	178	200	70	200	97	
	活動指標(3)	3	本	5,339	5,500	5,428	5,500	5,491	
	活動指標(4)	4	回	6,374	10,000	2,929	10,000	3,220	
成果指標	成果指標(1)	5	%	89.6	99	91.3	100	91.6	100 令和 3年度
	成果指標(2)	6	%	85.2	98	81.7	100	89.0	100 令和 3年度
	成果指標(3)	7	人	32,919	39,500	5,479	40,000	13,257	40,000 令和 3年度
	成果指標(4)	8	人	6,183	10,500	6,283	12,500	6,538	12,500 令和 3年度
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	473,770	535,268	476,633	536,327	484,793	特記事項 ○活動指標(1)(2)及び成果指標(3)の実績値の減少は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業等の実施を見送ったことによります。
	(内) 投資的経費等	12	千円	98,102	78,903	72,327	129,474	124,424	
	(内) 委託費	13	千円	238,086	255,566	228,275	266,348	243,296	
	職員数	14	人	17.97	17.23	16.44	16.57	17.55	
	常勤職員数(再任用含)	15	人	5.00	6.00	5.16	5.16	5.00	
	人件費	16	千円	167,421	168,691	158,509	159,614	164,795	
	総事業費	17	千円	641,191	703,959	635,142	695,941	649,588	
	国・都からの補助金等	18	千円	0	10,300	10,322	0	3,008	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19	%			0.9	1.1	2.3	
	人件費比率 (16÷17)	20	%	26.1	24.0	25.0	22.9	25.4	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>近年、台風等による風水害・土砂災害や震災等、大きな被害をもたらす災害が毎年のように全国各地で発生しています。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、複合災害の発生も懸念されています。これらの災害に備えるため、区民一人ひとりが日頃から高い防災・減災等への意識を持ち、家庭での防災用品の備蓄、避難行動計画の作成、感染症への備え等を進めるとともに、地域での支え合いの仕組みや、行政の支援体制を充実させることにより、自助、共助、公助の三位一体となった取組を強化することが求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>台風や集中豪雨による風水害や土砂災害、今後高い確率で発生すると予測されている首都直下地震等に備えるため、阿佐谷地域区民センターの移転改築に合わせて防災倉庫を整備するなど、区立施設の防災機能の強化を図りました。 また、感染症の発生・流行による複合災害への対策として、非接触型体温計を備蓄したほか、災害時要配慮者や女性への配慮の視点からテントの備蓄を進めるなど、避難者の生活・衛生環境の向上を図りました。 加えて、震災時における電気火災発生の抑制に有効な感震ブレーカーの普及拡大を図るとともに、地域防災コーディネーターの育成及び活動の支援を行いました。 令和3年度は緊急事態宣言等が発出されたことなどにより、一部の防災訓練は中止を余儀なくされましたが、感染防止策を講じた実践的な訓練を実施できた震災支援所もあり、参加者数は令和2年度の約2.4倍となりました。 家庭内での防災対策を実施している区民の割合、震災支援所に対する区民の認知度及び帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設数は、令和2年度より上昇、増加したものの目標値に届きませんでした。 今後も、自助、共助の取組の支援及び公助の取組を推進していきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めるとともに、旧杉並中継所の跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点等の防災拠点として活用していきます。 地域防災力の向上に向けて、地域防災無線機のIP機器への入替等により災害時の情報伝達手段の充実を図るほか、街頭消火器の配備や防災市民組織・消防団への支援等にも取り組みます。 また、区民の防災意識の向上に向けて、感震ブレーカーの設置支援、防災対策の周知や防災用品のあつせんを進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練を実施します。 帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、従業員への帰宅抑制と備蓄品の確保を働きかけます。また、一時滞在施設の確保についても、引き続き協力要請をしていきます。 さらに、震災支援所運営のデジタル化を検討し、ドローンやAIを活用した防災・減災対策についても情報収集等を行っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めるとともに、旧杉並中継所の跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点等の防災拠点として活用していきます。 地域防災力の向上に向けて、地域防災無線機のIP機器への入替等により災害時の情報伝達手段の充実を図るほか、街頭消火器の配備や防災市民組織・消防団への支援等にも取り組みます。 また、区民の防災意識の向上に向けて、感震ブレーカーの設置支援、防災対策の周知や防災用品のあつせんを進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練を実施します。 帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、従業員への帰宅抑制と備蓄品の確保を働きかけます。また、一時滞在施設の確保についても、引き続き協力要請をしていきます。 さらに、震災支援所運営のデジタル化を検討し、ドローンやAIを活用した防災・減災対策についても情報収集等を行っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めるとともに、旧杉並中継所の跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点等の防災拠点として活用していきます。 地域防災力の向上に向けて、地域防災無線機のIP機器への入替等により災害時の情報伝達手段の充実を図るほか、街頭消火器の配備や防災市民組織・消防団への支援等にも取り組みます。 また、区民の防災意識の向上に向けて、感震ブレーカーの設置支援、防災対策の周知や防災用品のあつせんを進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練を実施します。 帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、従業員への帰宅抑制と備蓄品の確保を働きかけます。また、一時滞在施設の確保についても、引き続き協力要請をしていきます。 さらに、震災支援所運営のデジタル化を検討し、ドローンやAIを活用した防災・減災対策についても情報収集等を行っていきます。</p>				

# 令和 4年度 杉並区施策評価表 I

( 00003 )

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 杉並土木事務所 学務課

施策目標 地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。  
多くの区民が、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。  
交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	自動通話録音機貸与台数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明		算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者相談受付件数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名(4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用実技講習会参加者数に、区主催の一般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	21,355	22,000	29,485	30,000	28,253	
	活動指標(2)	2 回	1,292	1,550	1,077	1,000	1,446	
	活動指標(3)	3 件	4,117	4,000	3,971	4,000	3,602	
	活動指標(4)	4 人	3,637	3,300	3,143	3,300	3,587	
成果指標	成果指標(1)	5 件	3,097	3,250	2,573	3,000	2,041	3,000 令和 3年度
	成果指標(2)	6 団体	156	166	167	167	171	167 令和 3年度
	成果指標(3)	7 件	1,062	1,000	838	950	887	950 令和 3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,067,149	1,219,222	1,059,342	992,143	884,097	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	488,859	535,428	460,585	338,822	284,192	
	(内) 委託費	13 千円	794,910	982,105	843,555	799,165	710,877	
	職員数	14 人	22.96	21.22	21.67	19.90	20.12	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	28.50	30.00	30.00	31.10	31.00	
	人件費	16 千円	270,982	264,735	282,279	274,851	275,025	
	総事業費	17 千円	1,338,131	1,483,957	1,341,621	1,266,994	1,159,122	
	国・都からの補助金等	18 千円	11,893	25,375	25,075	1,815	1,055	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			0.3	14.6	13.6	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	20.3	17.8	21.0	21.7	23.7	



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>安全パトロール隊の活動や街角防犯カメラの設置などの本施策の防犯の取組は、区民意向調査において、高い評価を得ています。一方で、特殊詐欺については、手口が多様化・巧妙化しており、高齢者を中心とした被害件数・金額は高止まり傾向にあり、依然として深刻な状況です。 消費生活相談については、令和4年4月から、成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、若年層等に対する実践的な消費者教育の実施が求められています。 交通安全については、区内の交通事故発生件数、自転車関与事故件数ともに減少傾向にありますが、令和3年度は前年に比べ増加しました。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯自主団体や安全パトロール隊などの活動や、街角防犯カメラの効果的な設置などの関係機関、地域住民との協働により、刑法犯認知件数は令和3年度目標を1,000件近く上回る2,041件まで減少させることができました。 消費生活相談については、令和4年4月施行の成年年齢の引き下げについて、広報紙、区ホームページ及び個別チラシ等で広く周知するとともに、「高齢者等たすけあいネットワーク事業」に消費者センターが参加し、関係機関等と相互の連携及び情報の共有等を図り、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を進めることができました。今後は、高齢者部門に加え、障害者部門等との連携を深めるなどして、配慮を要する人たちの消費者被害の未然防止に一層努める必要があります。 交通安全については、平成29年3月に策定した杉並区自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間の整備を推進するとともに、小学校での自転車安全利用実技講習会、中学校でのスタントマンによる自転車安全利用講習会、出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など、幅広い年代を対象とした交通安全普及啓発事業を行いました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、防犯自主団体など地域住民との防犯活動を再開するとともに、街角及び公園防犯カメラを増設します。また、デジタル社会の進展に伴うサイバーテロやネット犯罪などに対する啓発活動などにも取り組みます。特殊詐欺対策として、自動通話録音機の貸与や「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用などを今後も積極的に推進します。更にAIを活用した自動通話録音機など新たな対策について研究します。 消費生活相談については、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、若年層を狙った消費者トラブルの増加が懸念されます。こうした消費者トラブルの未然防止を図るため、消費生活サポーターとの協働による出前講座や啓発チラシの配布等を通して、消費者一人ひとりの意識の向上と正しい知識の普及に努めており、今後は講座や啓発チラシの内容を工夫するなどして、事業の充実を図っていきます。 交通安全については、引き続き小・中学校での自転車安全利用に関する講習会、学校や高齢者施設等への出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など、幅広い年代への普及啓発活動を行います。あわせて、自転車通行における安全性向上の観点から、杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進します。</p>